

青森県の出稼ぎについて

「出稼ぎと農林漁業との関係を中心に」

佐藤知行

1) はじめに

今日季節移動労働者（出稼ぎ労働者）は莫大な数にのぼっており、全国で35万人から40万人ぐらいいると推定されている。特に青森県においてはそのうちの5分の1にあたる約8万人が出稼ぎをしており、全国でも有数の出稼ぎ発生地域となっている。出稼ぎというものは変則的な就労形態であり、それが年々増加し、総就労者の1割以上を占めている今日、地域社会にとって重大な問題となってきた。特に出稼ぎ発生率を比較した場合、高い地域と低い地域の格差が歴然と表われており、（出稼ぎ発生率は総就労者に対する出稼ぎ者の割合）発生率の高い地域は北津軽郡、西津軽郡、南津軽郡で、逆に低い地域は、市部と、三戸郡、上北郡、東津軽郡となっており、地域的に大きな差がみられる。そこで本稿では発生率の高い地域から平賀町、中里町、鯉ヶ沢町の3町を選び、出稼ぎと農林漁業との関係を明らかにすることを目的とした。

2) 青森県の出稼ぎの概要

青森県の出稼ぎ者を年別にみると第1図のようになる。昭和41年には54,490人であったものが49年には80,486人と約1.5倍にふえており、特に45年・46年に集中的に増加していることがわかる。市町村別に見てこの両年に増加の著しいのは西津軽郡木造町、車力村、稲垣村、南津軽郡藤崎町、浪岡町、田舎館村、北津

第1表 出稼ぎ者の推移

年	出稼ぎ者数	増減数（人）	前年比（％）
昭和41年	54,490		
42年	55,271	＋ 751	101.4
43年	56,176	＋ 905	101.6
44年	57,098	＋ 922	101.6
45年	64,582	＋ 7,484	113.2
46年	75,320	＋ 10,738	116.6
47年	75,959	＋ 639	100.8
48年	78,780	＋ 821	103.7
49年	80,486	＋ 1,706	102.2

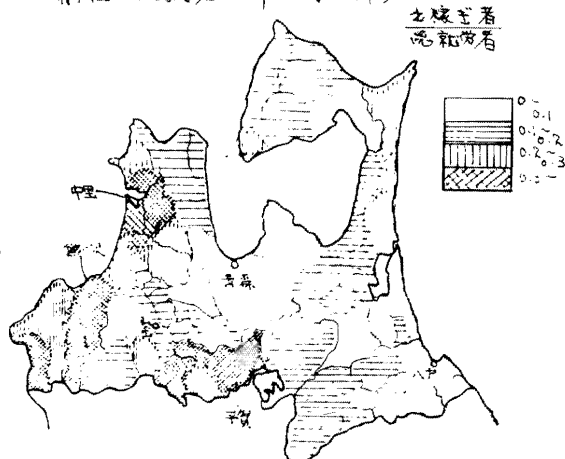
軽郡金木町、中里町、鶴田町などで、これらはいずれも津軽平野の稲作地帯に属しており、その原因としては第1に、この時期は日本経済の高度成長がピークに達した時で、各地で土木、建築工事が著るしく増加し、単純労務者の需要が大幅に増したこと、第2に42年から3年連続で米の大豊作を記録し、大量の余剰米をだしたため、生産調整によって45年、46年に大規模に水田の休耕、廃田、作付け転換が行なわれ、一時的に労働の場を失った稲作農民が大量に出稼ぎへ出たためと推察される。

次に総就労者に対する出稼ぎ者の割合を49年でみると最高率を示しているのが大鰐町で46%、

続いて中里町 41%、平賀町 39.9%、他に 30%台が鰯ヶ沢町、森田村、岩崎村、稲垣村、車力村、市浦村となっている。

これを図でみると、地域的なかたよりを持っていることが良くわかる。そこで出稼ぎ率 30%以上の地域を農林漁業における就労構造、土地利用、農産物の類似性から 3 つに分類した。1 つは平野部の稲作の占める割合と山地斜面を利用した、りんご栽培の占める割合がほぼ同数の平賀、大鰐地区、稲作がほとんどを占める中里、稲垣、車力地区、農業は稲作中心であるが、海岸段丘上の畑地が 20%前後で、さらに若干の沿岸漁業就業者を持つ鰯ヶ沢、岩崎、市浦地区の 3 地域である。そこで本稿では、これら 3 地域から平賀町、中里町、鰯ヶ沢町を選び、地域の農林漁業と出稼ぎとの関係を調べた。

第 1 図 出稼ぎ者の分布(昭和 49 年)



3)

平賀町・中里町・鰯ヶ沢町の農林漁業と出稼ぎの関係

3 地域の 49 年の出稼ぎ者をみると、第 2 図のようになる。平賀、中里においては、出稼ぎ世帯の比率が出稼ぎ者の比率の約 2 倍になっており、県全域をみてもかなりの地域でこのような関係がみられ、密接な相関関係を持っているものと思われる。ただ鰯ヶ沢町では 1.5 倍と少なく、他にこのような数値を持つ地域として、岩崎村、市浦村、小泊村などがあり、この理由として、他地域が 1 世帯平均 2.5 人の就労者を内包しているのに対し、これらでは 2.0 2 と少なく、これがそういう数値となって現われていると考えられる。次に年別出稼ぎ者の推移をみると、鰯ヶ沢町が 43 年から 2,300

第 2 表 3 地域の出稼ぎ率

	平 賀 町	中 里 町	鰯 ヶ 沢 町
就 労 者 数	12,961(人)	7,705	8,325
出 稼 ぎ 者	5,183	3,159	2,589
比 率	39.9%	41.0%	30.5%
総 世 帯 数	4,870(戸)	3,096	3,994
出 稼 ぎ 世 帯	3,827	2,406	1,809
比 率	78.6%	77.7%	45.3%

(昭和 49 年)

第 3 表 3 地域の出稼ぎ者の推移

	平 賀 町	中 里 町	鰯 ヶ 沢 町
昭和 41 年	1,912	1,026	1,820
43 年	2,504	1,314	2,367
45 年	2,562	1,676	2,372
47 年	2,300	2,297	2,400
48 年	4,295	3,370	2,423
49 年	5,183	3,159	2,589

人前後ではほとんど変わらないのに対し、平賀町、中里町では、47 年から大幅に増加しており、これははじめに述べたように、水田の休耕、廃田による影響を受けたものと思われる。また、鰯ヶ沢町の場合、生産調整の影響を受けなかったというのではなく、やはりここでもかなり休耕、廃田したわけ

だが、45年以前より、出稼ぎをしている人が多く、出稼ぎに出られる人はほとんど出ていたため、46年以後の数値も変化がほとんどみられない。

a) 平賀町

平賀町は経営耕地面積1ha以下の小規模経営農家が非常に多く、早くから兼業化がすすんでおり、現在では兼業率92%と高率を示している。農家1戸当たりの生産農業所得は136.4万円で、農家平均所得276.8万円の49.3%にすぎず、農業依存度はかなり低い。この町の農業は稲作とりんご栽培が半々で大部分を占め、それぞれの作業期間とその担い手をみると、稲作の場合10戸ぐらいで、タネモミの選別から刈り取りまで、大型機械を使って共同作業で行っており、誰でも作業ができ、収穫も大差ないわけである。一方りんご栽培は3月下旬のせん定から人工受粉、袋かけなど取り入れまで断断续続作業が続き、そのほとんどが直接人間の手によって行なわれる作業で労働もきつく、そのための労働主体は30代・40代の世帯主が中心となっている。稲作だけ、あるいはりんご栽培だけという農家は少なく、ほとんどが両方を作付けしており、この農作業から夏季には第1線を退りぞいた50代・60代の老人が、自分たちの小遣い稼ぎ、暇つぶし、などの理由で出稼ぎに出、農作業が終る11月からは30代・40代の人たちが、生活資金を得るため、入れちがいで出ている。これが平賀町で50代・60代の出稼ぎが多

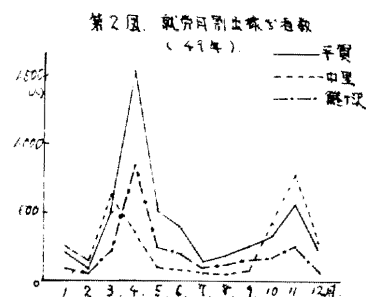
く、さらに3月・4月に就労する人が多い原因となっている。

b) 中里町

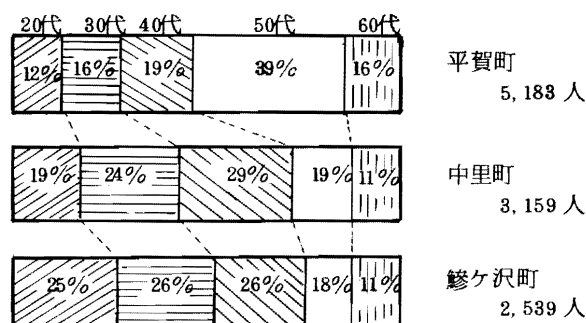
中里町は純稲作地域で、平均耕地面積も1.5haとかなり広くなっている。専業農家は238戸で年々減少しているが兼業農家1782戸中第1種兼業が1116戸あり、農家の経済状態からみても、農業依存度がかなり高いことがわかる。

この地域は機械化の容易な稲作が中心ということで、近年、機械化が非常に進み、特に最近5年間に購入した農業機械が1戸平均2台という統計が出ている。また、45年まで農家の新改築が年間30戸ぐらいであったものが、46年以降60戸と倍増しており、生活に困らないで、これらの資金を得るため出稼ぎへ出る者が多

くなっている。出稼ぎ者を就労月別にみると、3・4月と10・11月が多く、アンケート調査によると、3・4月に出る人は1ha以下の零細農に多く、農作業を妻や老人にまかせて、生活のために出ていく人たちで、逆に10・11月



第3図 出稼ぎ者の年代 (49年)



には機械購入代、新築資金を得るため、あるいはレジャーや物見遊山のために出ていく中農以上の人たちに多いという結果が出ている。

c) 鯨ヶ沢町

鯨ヶ沢町の農業は平賀町と同様小規模農家が多く、兼業は97%でそのうち第2種兼業が72%で農業依存が、かなり低いわけだが、山間地域において養豚・養鶏などで、多くの収益を上げている農家が多く、そのため経済的には農業依存率が56.1%と高い数値となって表われている。出稼ぎは、3・4月に出ていく人が非常に多く、11月前後は、それほど多くない。この理由として、経営耕地が狭く、土地生産性も少ないことから、農業にみきりをつけ、妻や老人に農作業をまかせて、世帯主が出稼ぎに出たことがあげられる。一方漁業についてみると、漁業世帯211戸、就労者295人、漁業経営体88で、ほとんど小規模経営体である。船も大部分が5トン以下で、沿岸漁業が中心となり、イカ、マスなど年間2,710トン、9億円近く水揚げしている。漁業の出稼ぎ者は隔年ごとに増減しており、多い年で200人、少ない年で50人ぐらいで、これは協定によるマス漁が隔年に行なわれており、その影響を受けたものである。

最後に3地域の林業をみると、どの地域も山林が総面積の7割以上を占めており、そのうち国有林が8割以上あり、林業専門者はほとんどいない。10年前頃までは山林農家が冬期の副業として炭焼きや国有林の伐採作業に従事していたわけだが、石油・プロパンの普及と、チェーンソーなど機械の使用により、冬期の雇用が減少し、それが農家の出稼ぎを助長している一因でもある。

4) むすび

以上述べてきたように、地域の農林漁業と出稼ぎの形態が密接な関係を持っていることがわかる。出稼ぎに出る理由をまとめると、

- ① 経営耕地が狭いため、農業だけでは充分生活できず、生活費のため。
- ② 農業機械購入、家屋新改築の資金を得るため。
- ③ レジャー、物見遊山のため。

の3つがあげられる。

また最近では、農作業の機械化による、農村地域での過剰労働力の増大が、一層出稼ぎを助長している。このようにみると、農業状態、農村のあり方と関係を持っている出稼ぎが今後大きく減少するためには、

- ① 農家の大幅な減少によって、経営耕地面積が増え、専業農家として自立していく。
- ② 農家の状態は変わらないが、農村の過剰労働力を吸収できる企業が地元へ誘致され、出稼ぎをせず兼業農家としてやっていく。
- ③ 農家の営農意欲が増進され、稲作中心から、土地生産性の高い作物への作付け転換を行ない、

農業生産を高める。

- ④ 経営耕地面積に関係なく収益をあげることができる、養豚・養鶏など畜産を導入していく。

以上4つの方向が考えられる。しかしどれも現状としてかなり困難であり、今後若干の減少はみられても、出稼ぎは半永久的に続くものと思われる。

最後に本論文作成にあたって助言、御指導下さいました横山先生に深く感謝致します。

参 考 文 献

- 大川 健嗣 「出稼ぎの経済学」 紀伊国屋書店
- 青柳光太郎 「東北における出稼ぎ農家分布の変化とその要因」
- 工藤 睦男 「地域の現実と社会科の課題」